

Kanno Report

金融市場調査部
シニアフェロー、チーフエコノミスト
菅野 雅明

トランプ 2.0 の関税政策と日米首脳会談 — 石破首相とトランプ大統領の相互信頼感を深めたものとは —

KEY POINT

- トランプ大統領は就任直後から新たな関税政策を次々と表明するも、相互関税などの具体的な内容は未知数
- 米国貿易赤字は強すぎる内需が背景にあるので、高関税を賦課しても貿易赤字が大きく減少する可能性は小
- 対中 10%追加関税と鉄鋼・アルミ 25%関税実施の場合、インフレ率が 0.5~0.8%^{ポイント}上昇(ボストン連銀試算)
- 今後関税措置が実際に発動されると、市場や家計の期待インフレ率はさらに上昇し、FRB の政策にも影響か
- 日米首脳会談は入念な事前準備もあり、石破首相とトランプ大統領の個人的な絆を強めた点で評価
- 石破首相の心中にある「天命」とトランプ大統領の「神の加護」の意識がお互いの琴線に触れた可能性
- 石破首相の「論争相手に対するレスペクト」は外交全般のほか国内政治面でも見られ、政権の安定要因に
- 石破政権の課題の一つは「政治に対する国民の信頼の回復」、情報開示の徹底が求められる

トランプ大統領就任後、1 ヶ月が経過した。トランプ大統領は大統領選挙期間中から関税政策に度々言及し、実際就任直後からトランプ流関税政策を次々に発表している。もっとも、トランプ大統領の関税政策の具体的な中身は二転三転しており、各種政策目標達成のためのディール(取引交渉)を優位に進めるための手段の側面も否めないようにみえる。トランプ大統領の関税政策の全貌が明らかになるには今暫く時間がかかるものと思われるが、当レポートでは、現時点で得られる情報に基づくトランプ関税政策の影響、とくに米国インフレ率への影響を考察するとともに、2月7日に行われた日米首脳会談についての筆者の印象についても付記したい。

1. トランプ関税政策の変遷

① トランプ第一次政権(トランプ 1.0)

トランプ 1.0 の下では、2017 年に大統領就任後、対中経済制裁として 2018 年 7 月から 340 億ドル、818 品目に 25%の関税を、また同 8 月には 160 億ドル、279 品目に 25%の関税を、また同 9 月には 2000 億ドル、5745 品目に 10%の関税を賦課した後、2019 年には関税対象品目を拡大した。一方、メキシコへの一律関税や日本・EU に対する自動車関税が検討されたが、交渉の結果多くが導入を見送られた。これらの関税はバイデン政権にも受け継がれ、「2024 年の関税率は 2.5%程度」となった模様。

- ② 大統領選挙期間中から大統領就任まで
- 中国からの輸入品に 60%、その他の国々からの輸入品に 10~20%の関税をかけることを表明

- 米国によるグリーンランド買収とパナマ運河通行権の回復を表明し、「グリーンランド買収につきデンマーク政府が反対する場合には、軍事的・経済的制裁の可能性も排除せず」として高関税の適用を示唆(1月7日)

③ トランプ 2.0: 既に発動済み

- 中国への追加関税 10%(2月4日)

④ 同: 発表されるも未発動あるいは詳細検討中

- カナダ・メキシコへの 25%関税賦課: 当初 2月4日に発動される予定だったが、1か月延期
- 鉄鋼・アルミニウムに 25%の関税賦課(2月10日大統領令署名、3月12日発動予定)
- 相互関税の導入(2月13日に署名): 米国製品への関税のみならず、非関税障壁(企業補助金や規制など)も対象となるほか、付加価値税(VAT)や為替レート、知的財産保護の不備なども含まれる模様。ラトニック商務長官は「4月1日までに準備可能」(Bloomberg)
- 自動車への関税: 4月2日頃に発動予定(2月14日表明)。税率は 25%程度(2月18日表明)

トランプ 2.0 の関税政策は頻りに更新されていることから、今後新たな政策が発表される可能性もあるが、現時点のトランプ大統領の関税政策の特徴点を整理すると、以下のとおり。

第 1 に、トランプ大統領の関税政策に対する並々ならぬ熱意を感じる。トランプ 1.0 では、対中関税を発表、発動した

のは 2018 年だったのに対し、今回は大統領就任直後から関税に関する大統領令署名が行われた。

第 2 に、今回の関税の目的は単に国内産業保護に止まらず、違法薬物(フェンタニル)や不法移民対策等にも用いられ、さらには財政収入源としての位置付けも重視するということで、関税の役割が一段と重要視されている。

第 3 に、国際緊急経済権限法(IEEPA)を適用する点だ。トランプ 1.0 の下では、1962 年通商拡大法 232 条と 1974 年通商法 301 条が関税賦課の根拠法とされたが、通商法を適用する場合には時間のかかる事前調査が求められることに加え、通商上の理由に止まらず広範な国家安全保障上の観点から関税政策を用いることができるようにするために IEEPA を根拠法とした模様。ただ、「IEEPA は(大統領が国家の緊急事態を宣言する下で)経済制裁を実施するための根拠法であり、関税賦課に適用されるかどうかについては、法律専門家の中でも意見が分かれる」(Bloomberg)との報道がある。IEEPA の適用に異議が呈されると、裁判に持ち込まれ、実施までに時間を要する可能性がでてくる点にも留意すべきだ。

第 4 は、関税政策の内容が時とともに変化する可能性だ。トランプ大統領は、当初(大統領選挙期間中)は、中国に対し 60%の関税を示唆していたが、これまでに発動されたのは 10%に止まる。また、鉄鋼・アルミ輸入に関する 25%関税について、当初は例外なしに一律に適用するとしていたが、オーストラリアについては、同国のアルバジーニ首相との電話会談の後「対オーストラリア貿易収支は米国の黒字となっていることから、同国を鉄鋼・アルミ 25%関税の対象から外す可能性を検討する」との考えを明らかにした。トランプ大統領がこれまでに表明した関税政策の内容は、対象品目、対象国とも多岐に及ぶが、最終的にどのような形で着地するのかは依然として不明な点が多い。

2. 関税賦課の米国インフレへの影響

関税が賦課された場合の米国経済への影響については拙稿「[トランプ 2.0 の下での米国経済の行方](#)」(2024 年 12 月 3 日)ですでに考察したが、関税政策の全貌が明らかでないため定量的な分析には引き続き不確実性を伴う。こうした中で、このほどボストン連銀から関税賦課の米国インフレに対する影響に関するレポート「The Impact of Tariffs on Inflation」(2 月 6 日)が発表された。同レポートは、中国への 10%関税、カナダ・メキシコへの 25%関税が賦課された場合の米国インフレ率(コア PCE インフレ率)への影響につき「米国のインフレ率を 0.5~0.8%押し上げる」と試算しているほか、関税率を中国からの輸入品に対して 60%に、その他の国々からの輸入品に対して 10%賦課するに場合は「米国のコア PCE インフレ率は 1.4~2.2%押し上げられ

る」としている。同レポートは、米国が諸外国からの直接輸入品に止まらず、間接的な輸入品(例えば、メキシコから輸入される自動車に使用されている日本製の自動車エンジン)についても分析の対象としているのが特徴だ。米国のコア個人消費(コア PCE)のうち、輸入品の割合は 10%(うち直接輸入品 6%、間接輸入品 4%)として、輸入品に賦課される関税の影響を試算している。国別にみると、輸入品のコア個人消費に占める割合が最も大きいのが中国で 1.29%(うち直接 0.98%、間接 0.31%)、次いでメキシコ 0.76%(同 0.38%、0.38%)、カナダ 0.55%(同 0.15%、0.40%)となっている。日本の場合は 0.16%(同 0.09%、0.07%)と国別シェアランキングでは 10 位だ。

なお、ボストン連銀の分析では、コア PCE の輸入品の割合を品目別にも分解している。トランプ関税は、相互関税の具体化あるいはその間の 2 国間交渉等を経て、国別・商品別にかなり複雑な体系になることが見込まれるが、ボストン連銀の分析手法を用いれば、国別品目別にみた輸入コストがコア PCE デフレーターをどの程度押し上げるかを計算可能な枠組みとなっている。

3. トランプ関税で米国の貿易収支は改善するか

米国の貿易収支は大幅な赤字を継続している(2024 年:1 兆 2117 億ドルの赤字)。これを経済学的にみると、「貿易収支の赤字は国内需要が強すぎる結果」となる。すなわち、国内民間需要(個人消費と設備投資)の強さと財政支出の増大が国内の貯蓄を上回った結果貿易赤字となった、との解釈だ。その裏側にあるのは、貿易赤字をファイナンスするための対外債務の増大だが、ドルが基軸通貨であることから、海外からの資金流入は潤沢で貿易赤字は持続可能となっている。言い換えると、米国民は所得以上の支出を享受している訳で、本来貿易赤字を目の敵にする必要はない(もともと、対外債務の急激な増加がドルの信認を低下させる可能性には留意する必要)。

トランプ 2.0 の下での高関税政策は壮大な社会実験でもあるが、上記の伝統的な経済学理論の教えるところでは、国内需要が強い限り、関税率を引き上げても貿易赤字は改善しないこととなる(ただし、米国のインフレ率が上昇して家計の実質所得が下押しされることを通じて内需が抑制されるとその分貿易赤字は減少する面も)。もともと、こうした経済学理論はトランプ大統領の耳には届かないであろう。今後、関税の対象と水準が引き上げられても貿易収支の改善が見られない場合、トランプ大統領はどのような対応をとるだろうか。現時点でこの議論をするのは時期尚早だが、関税政策をさらに強化し世界貿易が縮小することがないように祈るばかりだ。

4. トランプ 2.0 に対する市場と米国民の反応

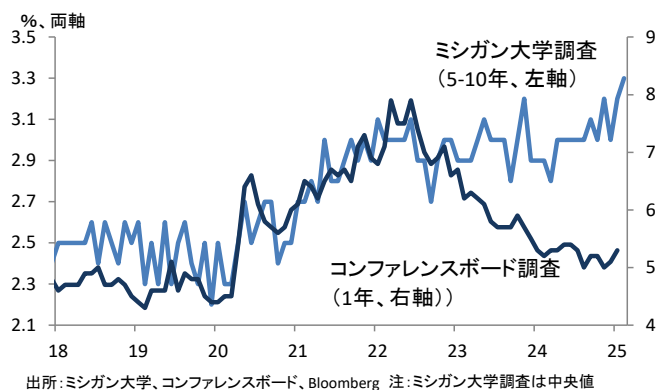
市場で計測される期待インフレ率をみると、インフレ期待が上昇傾向にある。BEI(2年および10年)は、昨年9月初にかけて一旦低下したが、その後は上昇に転じ、足下では2.4~2.5%と昨年初来の変動幅の上限近くで推移している(図表1)。市場の期待インフレ率にトランプ関税がどの程度影響しているかは明らかでないが、FRB(米連邦準備理事会)の利上げによりインフレ率が低下しているなかで期待インフレ率が上昇していることを踏まえると、トランプ関税の内容が今後明確になり実際に発動されると、インフレ率に先立って期待インフレ率の上昇となって表れる可能性がある点に留意すべきだ。

(図表1)市場の期待インフレ率



家計の期待インフレ率をみると、1年先については2024年中央にかけて低下したが、その後は下げ渋っており、コロナ禍前の水準を上回っている(図表2)。一方、5-10年先の長期インフレ期待は、2022年から2024年にかけて1年先にみられたような低下局面を経ずに高止まりしたあと、足下では再び上昇、2025年2月には3.3%と2000年以降では最も高い水準となっている。

(図表2)家計のインフレ期待



家計のインフレ期待にトランプ関税の影響が表れるのは、まだ先のことと思われるが、インフレ期待が十分に下がっていない(1年後)、あるいは緩やかな上昇傾向にある

(5-10年後)なかで、関税による物価上昇が家計によって実感されるようになると、期待インフレ率が上振れ、FRBの金融政策にも影響することが予想される。

こうした状況下、RealClearPoliticsによるトランプ政権の支持率(1月23日から2月19日にかけて実施された世論調査の平均)をみると、「支持する」が49.2%、「支持しない」が47.8%と、「支持する」が小幅ながら1.4%点上回っている。しかし、米国民のインフレに対する関心は高くとも、関税に対する関心がどの程度高いかは疑問だ。The Economist/YouGovが実施した世論調査(2月16日から18日)で「最も重要な問題は何か」という問いに対しては「インフレ/物価」との回答が24%、「雇用/経済」との回答が12%と「インフレ」が喫緊の課題とする回答が多かった。なお、「関税」についてはそもそも選択肢の中に含まれておらず、「外交政策」との回答は1%に止まった。

なお、関税とインフレの問題については、関税率引き上げが実際に発動されたあと、インフレ率に反映されて初めて関税の問題が実感され、それがトランプ政権の支持率にも影響すると考えられる。その時期は、早くても4~6月期以降であろう。

また、CBSの世論調査(実施時期は2月5日~7日)を見ると、「輸入品に対する関税率引き上げは米国内の雇用を増やすか、減らすか」という問いに対しては「増やす」が32%、「減らす」が34%、「変わらない」が34%と回答が分かれている。トランプ大統領の「関税で米国の雇用を増やす」という政策は必ずしも十分な評価は得られていないようだ。もともと、経済学の教科書では「関税率引き上げは消費者物価を押し上げることで景気の下押し要因となる」としているため、3割強の米国民が「雇用が増える」と回答したことはトランプマジックが一定の効果を持っていると言えるかもしれない。ただし、前記の拙稿「トランプ 2.0 の下での米国経済の行方」で示したように、トランプ 1.0 の下での米中貿易戦争は世界の貿易を縮小させ、その結果米国の雇用者数の伸びは大幅に鈍化した。トランプ 2.0 の下での関税政策はトランプ 1.0 当時を関税品目と関税対象国の双方で上回る見込みなことから、グローバル経済に悪影響を及ぼし、それが米国の雇用の下押し要因と思われる。その場合は、米国民のトランプ政権に対する評価にもマイナスの影響が及ぶ可能性がある。

5. 日米首脳会談に思う

石破首相とトランプ大統領は、2月7日、日米首脳会談をワシントンで行った。これは、トランプ大統領2期目就任後、イスラエルのネタニヤフ首相に次ぐ2番目の外国首脳との対面での会談であり、会談は終始友好的なムードの中で行われたと報じられている。会談と共同声明の内容は、既に多く

のメディアで報道されていることから、当レポートではその詳細についての紹介は省略するが、石破・トランプ会談への事前の期待が低かったこともあって、会談後の評価は概ね好意的であった。実際、石破首相訪米後の世論調査では、内閣支持率が上昇したものが多かった(NHK2月調査では、「支持する」が44%と、1月の39%から4%ポイント上昇)。

今回の日米首脳会談を100%成功と言えるかどうかは、見解が分かれるところでもある。会談後には、前記のとおり、トランプ大統領から、日本からの輸入品を含む新たな関税が打ち出されており、友好ムードに水を差された形となった。もっとも、初対面の首脳会談としては、両者ともに「気遣い」が至る所で見え隠れし、個人的な絆を深めたという点では高く評価できよう。トランプ大統領は、プレスを前にした首脳会談で石破首相とのツーショットの記念写真を石破首相に贈呈し、直筆で「Mr. P.M. You will be a great people's Prime Minister! Best Wishes (あなたは偉大な、人々の首相になる。成功を祈る)」と書かれてあった。首脳会談での米国側のような肌理細やかな気遣いは、トランプ1.0当時を含め極めて例外的とのことだ。限られた時間の会談では、お互いの共通点を誉めあうことが、対立点を表面化させるより国益に沿ったものであることは言うまでもないことだ。

今回の会談が成功した背景には以下の点があったと思われる。

第1に、故安倍首相のレガシーだ。トランプ1.0時代に築かれた故安倍首相とトランプ大統領の個人的な良好な関係は、トランプ大統領のポジティブな日本観の根底にあり、その点は今回の会談でも確認できた点は大きな収穫だった。

第2に、万全を期した事前準備だ。石破首相が帰国後のTV番組(NHK日曜討論、2月9日)で述べたように、トランプ大統領との首脳会談に備えた勉強会は2024年11月から始められ、各省庁のみならず民間識者の知見も結集し、様々な場面を想定した一種のイメージトレーニング(大統領執務室の装飾等を含む)を行って首脳会談に臨まれたようだ。また、石破首相は、「首脳会談の冒頭でトヨタ自動車の豊田章男会長が中学・高校時代の同級生だと紹介し、トヨタの米国での工場拡大・新設計画を伝えるとともに、ソフトバンクグループの孫正義社長は岩屋外務大臣の長年の友人という点にもふれた」(NHK、2月10日)と報道されているように、個人的な人脈も首脳会談成功に一役買ったようだ。

第3は、石破首相とトランプ大統領が共有する広義の宗教観だ。石破首相とトランプ大統領の共通点は、両者ともキリスト教プロテスタントの信者と言われている。石破家は母方の曾祖父(新島襄の弟子)の代からのキリスト教信者で、石破首相も若くして洗礼を受けている。こうした点は首脳会談の時に直接ではないにせよ、役立った可能性があるが、筆

者のいう「宗教観」は特定の宗教の枠組みを超えたより高度な次元のものだ。石破首相は、「保守政治家 石破茂」(講談社、倉重篤郎編)のなかで、「もし、私などが首相になることがあるなら、それは自民党や日本国が大きく行き詰った時なのではないか。しかもそれは天が決めること。天命が下りない限り、それはあり得ないことでしょう」と述べている。これは、2024年7月、すなわち自民党総裁選挙(同9月)前に書かれた文言である。筆者も10年ほど前にアベノミックス全盛時に、石破氏が日本のリーダーになる時は日本経済が大きく落ち込む時ではないか、と考えていた。実際には、日本経済ではなく、日本の政治が「政治とカネ」の問題で行き詰まったことが石破首相誕生の原動力になった。石破氏はこれを「天命」と捉えている。

一方、トランプ氏はキリスト教徒ではあるものの、「自分は無宗派だ」といっているほか、大統領就任式では慣例に従わず、敢えて聖書に手を置かずに宣誓している。しかし、トランプ氏は、2024年7月13日の演説中に銃撃され右耳を負傷したことを受け、共和党の大統領候補指名受託演説で「神の加護でここにいる」と述べ、大統領就任演説でも「私は神によって、米国を再び偉大にするために救われた」と「神」と自身を結びつける表現を用いている。

石破首相の「天命」とトランプ大統領の「神の加護」は広い意味での両者が共有する宗教観であり、絆のように思える。石破首相は、共同記者会見に先立ち、大統領執務室で「トランプ大統領は世界に平和を取り戻すためにさらなる努力を行うでしょう。だからこそ、神はそうした経験をした大統領を救った」と述べたと報道されている。一方、トランプ大統領が石破首相の「天命」につき、どの程度理解していたかは不明だが、共同記者会見では「私があなたほどハンサムならよかったが、そうではない」とジョークを交えて石破首相を持ち上げつつ、「(石破首相は)非常に強い(tough)な方だ。大きな敬意を抱いている。もう少し弱い方が良いのだが」とも笑顔で述べた。石破首相に対する敬意は外交辞令以上のものを感じる。やはり、両者ともお互いに何か相通じるものを感じ取っていたのだろうと推測できる。

しかし、両者の政治手法は大きく異なる。トランプ大統領は、上下院とも共和党優位(トリプル・レッド)の下で、大統領就任直後から大統領令を多発し、自らが正しいと思う政策に邁進したのに対し、石破首相は少数与党の下、野党の賛同なくしては法案が衆議院を通過しない状況に置かれている。そのため、国会答弁をみても、野党に対し丁寧な説明を心がけているように見受けられる。石破氏は、「(野党との議論において)主張や理論の理解とともに、相手へのレスポンスも必要だと思います」(前記「保守政治家 石破茂」より)と述べている。石破氏は、このほかにも「政治の貧困は、何よりも政治家の発する言葉の貧困にある」「自分の言葉でなければ相手に響きません」(同)とも述べている。これ

は石破政治の神髄であるようにも思える。政治とは離れるが、「愛の告白をするときに原稿を読む人はいません」(同)と言うあたり、まさにその通り。

こうした政治姿勢は外交全般にも当てはまる。首脳外交をするにあたり、相手は百戦錬磨の政治家揃いだ。いくら言葉を飾ってみても、相手に本心を簡単に見透かされてしまう。第二次世界大戦終了後 80 年の節目を迎えるにあたり、自由貿易・民主主義とともに「威圧あるいは武力による現状変更は行わない」という我々が当然のように受け止めてきた戦後の価値観が大きく揺らごうとしている現在、日本には対米のみならず対中国を含む難しい外交の舵取りが求められている。石破首相にとっての次の課題は、中国を含むアジア外交だろう。石破首相の歴史観は「保守政治家石破茂」の中に示されており、ここでは詳細な引用は省略するが、アジアの首脳との共通点を見出すことは難しくなさそうだ。石破首相の謙虚な姿勢はアジアの指導者との琴線の触れ合いに繋がるのではないか。そうした意味で、石破首相の登場は歴史的必然、すなわち「The right person at the right time」なのかもしれない。

とはいえ、政治の世界はそんなに甘くない。外交課題が山積するなか、目先は 2025 年度予算対策、その後は今夏の東京都議会選挙、参議院選挙(場合によってはダブル選挙)を乗り切る必要がある。そうした中でも、筆者が期待するのは「政治に対する国民の信頼の回復」だ。国民が政治に不信感を抱き続ける限り、財政再建に避けては通れない消費税増税を含む国民負担増など「夢のまた夢」だ。世界には北欧諸国など日本より遥かに高い消費税率の国が多く存在するが、そうした国々では消費税に対する不満はあまり聞かれていないようだ。それは、政治に対する信頼が根底にあるからだと筆者は考えている。筆者の個人的な経験からしても、北欧諸国の国あるいは公的機関では徹底した情報開示が行われている。このことが政治への信頼に繋がっていると感じている。時間はかかるかもしれないが、石破首相には情報開示の徹底を通じる国民の政治への信頼回復に努めて頂きたいと考えている。

菅野雅明

ソニーフィナンシャルグループ 金融市場調査部・研究員紹介



尾河 眞樹 (おがわ まき)
執行役員(金融市場調査部担当)
チーフアナリスト

ファースト・シカゴ銀行、JPモルガン・チェース銀行などの為替ディーラーを経て、ソニー財務部にて為替リスクヘッジと市場調査に従事。その後シティバンク銀行(現SMBC信託銀行)で個人金融部門の投資調査企画部長として、金融市場の調査・分析を担当。2016年8月より当社執行役員。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBCなどにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。主な著書に『為替ってこんなに面白い！(2024年幻冬舎新書)』、『く最新版』本当にわかる為替相場(2023年日本実業出版社)』などがある。ソニー銀行株式会社取締役、ウェルスナビ株式会社取締役。



菅野 雅明 (かんの まさあき)
金融市場調査部
シニアフェロー チーフエコノミスト

1974年日本銀行に入行後、秘書室兼政策委員会調査役、ロンドン事務所次長、調査統計局経済統計課長・同参事などを歴任。日本経済研究センター主任研究員を経て、1999年JPモルガン証券入社(チーフエコノミスト・経済調査部長・マネジングディレクター)。2017年4月より現職。総務省「統計審議会」委員ほか財務省・内閣府・厚生労働省などで専門委員などを歴任。日本経済新聞「十字路口」「経済教室」など執筆多数。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBC「昼エクスプレス」コメンテーター。1974年東京大学経済学部卒、1979年シカゴ大学大学院経済学修士号取得。



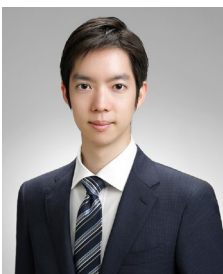
石川 久美子 (いしかわ くみこ)
金融市場調査部 シニアアナリスト

商品先物専門紙での貴金属および外国為替担当の編集記者を経て、2009年4月に外為どっとコムに入社し、外為どっとコム総合研究所の立ち上げに参画。同年6月から同社研究員として、外国為替相場について調査・分析を行う。2016年11月より現職。外国為替市場に関するレポート執筆の他、テレビ東京「Newsモーニングサテライト」など多数のテレビやラジオ番組に出演し、金融市場の解説を行う。また、Xでの情報発信なども行っている。資源国・新興国通貨に強い。



渡辺 浩志 (わたなべ ひろし)
金融市場調査部長 兼 調査課長
シニアエコノミスト

1999年に大和総研に入社し、経済調査部にてエコノミストとしてのキャリアをスタート。2006年～2008年は内閣府政策統括官室(経済財政分析・総括担当)へ出向し、『経済財政白書』等の執筆を行う。2011年からはSMBC日興証券金融経済調査部および株式調査部にて機関投資家向けの経済分析・情報発信に従事。2017年1月より当社。内外のマクロ経済についての調査・分析業務を担当。ロジカルかつデータの裏付けを重視した分析を行っている。



森本 淳太郎 (もりもと じゅんたろう)
金融市場調査部 シニアアナリスト

みずほフィナンシャルグループにて企画業務、法人営業などを経験した後、2019年8月より現職。外国為替市場の調査・分析業務、特にユーロやポンド、スイスフランなどの欧州通貨を専門に担当。TOKYO MX「Stock Voice 東京マーケットワイド」、日経CNBC「朝エクスプレス」「GINZA CROSSING Talk マーケットニュース」などにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。2013年東京大学経済学部卒。



宮嶋 貴之 (みやじま たかゆき)
金融市場調査部 シニアエコノミスト

2009年にみずほ総合研究所にエコノミストとして入社。2011年～2013年は内閣府(経済財政分析担当)へ出向。官庁エコノミストとして『経済財政白書』、『月例経済報告』等を担当。2021年4月より現職。日本・中国・米国のマクロ経済や債券市場、半導体、不動産、観光等を分析。主な著書(全て共著)は、『TPP-日台加盟の影響と展望』(国立台湾大学出版中心)、『キーワードで読み解く地方創生』(岩波書店)、『図解ASEANを読み解く』(東洋経済新報社)、『激震 原油安経済』(日経BP)。

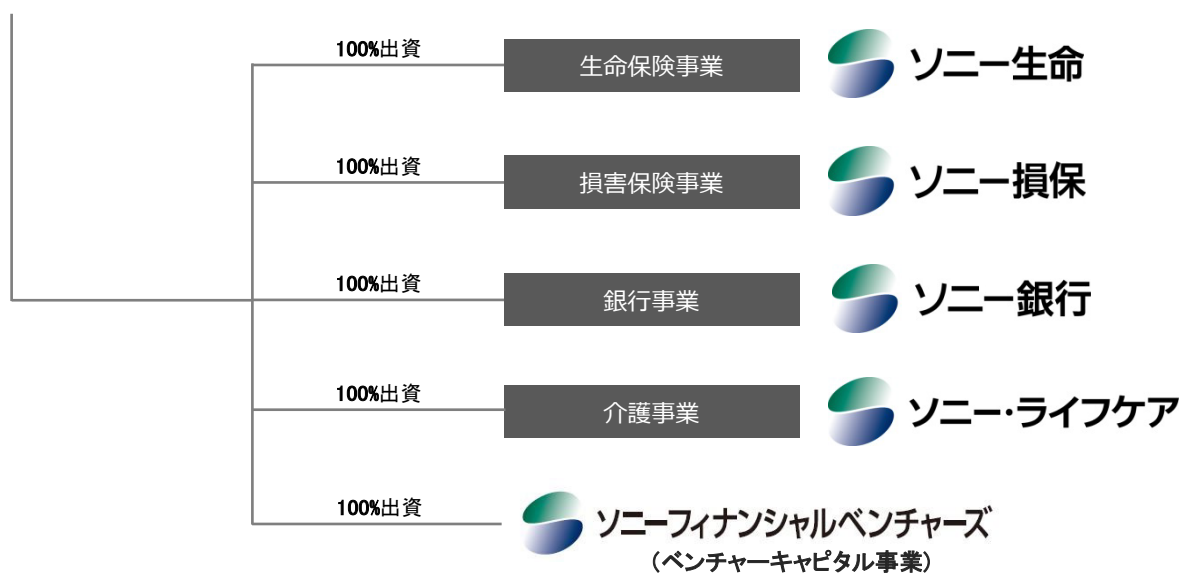
本レポートについてのご注意

- 本レポートは、ソニーフィナンシャルグループ株式会社(以下「当社」といいます)が経済情勢、市況などの投資環境に関する情報をお伝えすることを目的としてお客様にご提供するものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、特定の金融商品の推奨や売買申し込み、投資の勧誘等を目的としたものでもありません。
- 本レポートに掲載された内容は、本レポートの発行時点における投資環境やこれに関する当社の見解や予測を紹介するものであり、その内容は変更又は修正されることがありますが、当社はかかる変更等を行い又はその変更等の内容を報告する義務を負わないものといたします。本レポートに記載された情報は、公的に入手可能な情報ですが、当社がその正確性・信頼性・完全性・妥当性等を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は将来の予測値を含むものであり、実際と異なる場合があります。
- 本レポート中のいかなる内容も、将来の投資環境の変動等を保証するものではなく、かつ、将来の運用成果等を約束するものでもありません。かかる投資環境や相場の変動は、お客様に損失を与える可能性もございます。
- 当社は、当社の子会社及び関連会社(以下、「グループ会社」といいます)に対しても本レポートに記載される内容を開示又は提供しており、かかるグループ会社が本レポートの内容を参考に投資決定を行う可能性もあれば、逆に、グループ会社が本レポートの内容と整合しないあるいは矛盾する投資決定を行う場合もあります。本レポートは、特定のお客様の財務状況、需要、投資目的を考慮して作成されているものではありません。また、本レポートはお客様に対して税務・会計・法令・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずお客様ご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。
- 当社及びグループ会社は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したこと(お客様が第三者に利用させたこと及び依拠させたことを含みます)による結果のいかなるもの(直接的な損害のみならず、間接損害、特別損害、付随的損害及び懲罰的損害、逸失利益、機会損失、代替商品又は代替サービスの調達価格、のれん又は評判に対する損失、その他の無形の損失などを含みますが、これらに限られないものとします)についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家その他の第三者に対しても法的責任を負うものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、本レポートの提供を受けられたお客様限りで日本国内においてご使用ください。
- 本レポートに関する著作権及び内容に関する一切の権利は、当社又は当社に対して使用を許諾した原権利者に帰属します。当社の事前の了承なく複製又は転送等を行わないようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは、お客様に本レポートを提供した当社グループ会社の担当までお願いいたします。

ソニーフィナンシャルグループ



ソニーフィナンシャルグループ(株)



- ソニーフィナンシャルグループ株式会社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の3社を中核とする金融持株会社です。
- 当社グループの各事業は、独自性のある事業モデルを構築し、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客様に提供しています。
- 当社グループの基本情報、グループ各社の事業内容などにつきましては、当社ホームページでご覧いただけます。
<https://www.sonyfg.co.jp>